

第15回日本ウズベキスタン経済合同会議

はじめに

2019年7月10日(水)ホテルオークラ東京にて「第15回日本ウズベキスタン経済合同会議」が開催された。前回(2018年10月25日)から1年足らずの、しかも2年連続で東京開催と些か異例とも言えるが、Sh.ミルジヨエフ・ウズベキスタン大統領の初来日が年内にも期待されるなか、このほどウズベキスタン側経済委員会会長に就任したE.ガニエフ・ウズベキスタン共和国副首相が日本での合同会議の早期実施を強く希望したことから、日本ウズベキスタン経済委員会もこれ容れ、開催の運びとなった。

ウズベク側からはガニエフ会長をはじめ省庁・政府系機関関係者、電気機械製造、化学、金融、繊維等の業界団体関係者ら計17名が会議に参加し、新政権以降着実に進む経済・ビジネス環境の改革やその成果について紹介されたほか、日本に対する協力プロジェクトについて分野ごとに提案がなされた。また日本側からは経済委員会会員企業に加え政府・政府系機関、商社、メーカー、銀行など164名が参加し、ウズベキスタンでのビジネスの現状や目下進行中のプロジェクトについて報告がなされた。また前回同様、会議開始前にウズベキスタン代表団と日本側会議参加者との個別面談のアレンジを行い、合わせて6件の面談が成立した。

以下、第15回日本ウズベキスタン経済合同会議の概要について報告する。

第15回日本ウズベキスタン経済合同会議 プログラム

時間	経済合同会議プログラム
09:00-10:00	B2G個別面談
09:30-10:00	レジストレーション
10:00-10:15	【オープニング・セッション】
10:00-10:05	◇開会挨拶 佐々木幹夫・日本ウズベキスタン経済委員会会長／三菱商事(株)特別顧問
10:05-10:29	◆開会挨拶 E. ガニエフ・ウズベキスタン日本経済委員会会長／ウズベキスタン共和国副首相
10:29-10:34	◇来賓挨拶 磯崎仁彦・経済産業副大臣
10:34-11:15	【報告前半： 二国間経済関係発展に向けた政府及び関係機関の取り組み】
10:34-10:45	◇「ウズベキスタンにおけるJICA協力 ～開かれた、持続的な発展に向けて～」 藤谷浩至・(独)国際協力機構(JICA)東・中央アジア部長
10:45-10:54	◆「ウズベキスタンの燃料エネルギー複合施設—国際協業のチャンス」 Sh. ホジャエフ・ウズベキスタン共和国エネルギー省次官
10:54-11:02	◇「ウズベキスタンにおける鉱物資源分野のJOGMECの活動」 久保田博志・(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)金属企画部国際業務課長
11:02-11:15	◆「鉱物セクターにおける良好な投資環境整備とプロジェクト発展に向けたチャンス」 A. カディルホジャエフ・ウズベキスタン共和国地質・鉱物資源国家委員会副議長
11:15-11:30	コーヒーブレイク
11:30-12:26	【報告後半： 貿易投資拡大に向けたプロジェクトの実例および具体的提案】
11:30-11:40	◇「ウズベキスタンに於ける三菱商事の活動について」 佐野洋一・三菱商事(株)タシケント事務所長
11:40-11:53	◆「ウズベキスタンの化学産業におけるウズベク・日本間の協力」 Sh. ナビエフ・「ウズキミヨサノアト(化学産業公社)」副総裁
11:53-12:01	◇「ウズベキスタンにおける乾燥野菜事業について」 斉藤宇宙・ヒガシマルインターナショナル(株)乾燥食品部マネージャー
12:01-12:10	◆「ウズベキスタンの農業における構造的変革」 S. ホジャエフ・ウズベキスタン共和国農業省次官
12:10-12:18	◇「熱供給所の熱電併給化に関するNEDO実証事業の現状報告」 坂本善紀・丸紅ユティリティ・サービス(株)原子力プロジェクト室主任
12:18-12:26	◆「ウズベキスタン共和国の電機技術産業」 M. ハシモフ・「ウズエルテフサノアト(電機産業協会)」第一副総裁
12:26-12:32	【総括】 ◇佐々木幹夫・日本ウズベキスタン経済委員会会長 ◆E. ガニエフ・ウズベキスタン日本経済委員会会長
12:32-12:40	【署名式】 第15回日本ウズベキスタン経済合同会議議定書、他
12:40-14:00	日本側主催レセプション

開会挨拶

佐々木幹夫・日本ウズベキスタン経済委員会会長／三菱商事(株)特別顧問(要約)

昨年10月に第14回合同会議を東京で盛大に開催し、8件の合意文書が署名されるなど、多くの成果を上げることができた。両国の貿易額は過去10年に渡り2億ドル前後で推移してきたが、両国の長年にわたる貿易投資環境の改善の努力によって、2018年の貿易額は5億3,200万ドルと過去最高を記録した。

本年5月、日本では新しい天皇陛下が即位され、新たに令和の時代が始まった。また本年中にミルジヨエフ大統領が初めて訪日される期待が高まっている。この記念すべき年に、ウズベキスタン日本経済委員会の会長に就任されたガニエフ副首相閣下を代表とするウズベキスタン代表団を東京にお迎えし、第15回合同会議を開催できることを大変光栄に思っている。

第15回合同会議は、両国の政府、そして政府機関及びビジネス関係者が一堂に会し、闊達な意見交換と情報交換を行う貴重な機会であるので、是非この機会をご活用いただき、日本とウズベキスタンのビジネスのさらなる発展に向けて、実りのある有意義な会議となることを祈念する。

E. ガニエフ・ウズベキスタン日本経済委員会会長／ウズベキスタン共和国副首相(抄訳)

日本で令和という新たな時代が始まったこの重要な年と、ミルジヨエフ大統領の初訪日(構成者注:会議当日時点では年内の大統領訪日が確定したわけではなく、日程についてはなお調整中)とが重なったことは、両国の友好関係において極めて象徴的なものであると私は確信している。そして今回の経済合同会議は、来るべき大統領訪日の露払いとしても

位置付けられており、大変重要な意義を有している。ウズベク側は年内の大統領訪日実現に向けて綿密な準備を行っている。この訪日が両国関係において新たな1ページを開き、我々がハイレベルな戦略的パートナーであることを改めて確認する機会となることを切に願っている。そして最も重要な点は、両国の中期的な協力関係を確立することであり、その意味で我々は今日の会議にとっても大きな期待を寄せている。本会議で一連の重要プロジェクトが提案され、互恵的な関係の下で双方が協力していく足掛かりが形成されることを願っている。この場で種々の問題について議論し、経済、貿易、投資、金融といった分野で具体的な成果や合意が得られることを期待している。

今日ウズベキスタンでは、大統領のイニシアチブのもと、経済自由化や投資・ビジネス環境の改善に向けた極めて重要な改革が実施されている。ウズベキスタン経済の競争力向上や市場開放、実質的な市場メカニズムの導入とその運用、そして企業家や投資家を第一に考慮した最大限に良好なビジネス条件の創出が段階的に実現しつつある。そしてそれらをさらに推し進めるべく、国家行政や経済・通貨規制の分野において全く新しいアプローチが試みられている。また税・関税制度や年金制度の改革も実行されている。銀行・金融システムも強固に確立され、自由経済特区の拡大・新設も目覚ましく進展した。

このような一連の改革の結果、今日ではウズベキスタンは極めて魅力的な経済を擁する投資対象国としてみなされるようになった。ここ2年間だけで外国直接投資額は65億ドル以上に達した。またウズベキスタンは2019年2月にロンドン証券取引所で10億ドルの国債を発行し、国際金融市場での資金調達を成功裏に完遂したことも特筆に値しよう。これは、

我が国の強固な経済基礎が投資家たちの信認を勝ち得た証左であり、ミルジヨエフ大統領の改革戦略が効果的であることを裏付けている。

また世界銀行の**Doing Business**によれば、企業家活動の拡大に向けた最適な環境づくりに関するランキングにおいてウズベキスタンは世界のトップ10に入り、評点は過去の2倍となった。並んで、フィッチ・レーティングス、S&P、ムーディーズなど国際信用格付け機関はウズベキスタンのソブリン信用格付け見通しを「安定的」としていることも強調したい。そしてOECDは我が国の改革の結果を評価し、ウズベキスタンの国別信用格付けを第5カテゴリーに引き上げた。現在我々は第4カテゴリーへの昇格を目指して更なる改革に取り組んでいるところだ。

今日中央アジア地域には全く新しい協力体制が築かれている最中であることを指摘したい。査証をはじめとした多くの制限が取り除かれたほか、国境の開放や税関の簡素化、そしてヒトとモノの自由な移動が実現するようになり、その結果、域内国同士での貿易高はここ数年で2倍以上拡大した。したがって、いまや世界の投資家たちが中央アジア地域を単一の有望な市場として見なし始めたことは何ら驚くに値しない。加えてお伝えしたいのは、中央アジアの人口の50%がウズベキスタンに住んでいるという点だ。アフガニスタンも含めば、今日中央アジア市場は1億人規模となっており、日本の投資家にとっても注目すべきマーケットであると確信している。

そしてこれらの成果は諸外国、特に日本や日本のビジネスに向けて完全にオープンであることを強調したい。ウズベキスタンは長年にわたって培われてきた日本との友好関係や戦略的パートナーシップを高く評価しており、それらの拡大に大きな関心を持っている。私

はウズベキスタンが日本とのさらなる経済協力拡大のためのポテンシャルを多分に有していると確信している。ここで、我々が有望視している具体的な経済協力分野についていくつか提示したい。

第一に我々がプライオリティを置いているのが、日本の大手企業との投資協力関係を拡大させることだ。我々は日本企業を、最先端技術を有するパートナーとして見ており、皆さまがこれまでに蓄積してきた経験や最新技術の開発、イノベーションに非常に関心を持っている。すでにウズベキスタンでは丸紅や三井物産、三菱商事、JOGMEC、豊田通商、伊藤忠商事、いすゞ、住友、双日といった日本企業のパートナーが何年も成功裏に事業を行ってきている。我々は様々な分野の日本企業がウズベキスタン市場に参入することを歓迎するし、そのための最適な条件作りのための労を惜しまない。この場を借りて、石油・ガス、石油化学、化学、エネルギー機器製造、自動車製造、機械製造、製薬、ITテクノロジー、建材製造、観光、青果加工、物流サービスといった分野での有望な共同プロジェクトへの参画を、日本のパートナーたちに呼びかけたい。ここで私が強調したいのは、ウズベキスタン側は日本企業との協力関係を一定の分野だけに制限したくはないということだ。双方にはあらゆる分野で協力の可能性があるとは私は確信しているし、そのプロジェクトリストは恐らくとても長いものになるだろう。

今日すでに我々には日ウ協業の成功例があり、その最たる例がサマルカンド自動車工場のケースだ。同工場は伊藤忠商事といすゞによる直接投資と技術移転によって稼働しており、ここで製造されるいすゞ製のバス／トラックは今や中央アジア各国ならびにCIS諸国の市場において高く評価されている。また最近日本側がサマルカンド自動車工場への出資

額を増加させたことを我々は高く評価しているし、他の多くの日本企業にとっても重要なシグナルかつファクターとなるであろう。そしてこうしたプロジェクトがウズベキスタンで今後増えていくことを期待している。

また現在、これまで国家が保有していた29のウズベキスタン大手企業の株式売却が進められている。つまり、これは国営企業の民営化プロセスが本格的なフェーズに入ったことを意味しており、コングラード・苛性ソーダ製造工場、デフカナバード・カリ肥料工場、ガラス工場、セメント工場、商業銀行など多くの巨大企業の株式が売りに出されている。日本企業がこれらに関心を示すことを期待している。

第二に、両国の協力関係において重要な位置を占めているのがファイナンス分野だ。我々は日本の政府開発援助（ODA）、そしてその枠内で実施されるインフラプロジェクトを高く評価するとともに、この場を借りて日本政府と日本国民に対して感謝の意を表したい。我が国の独立当初から日本はウズベキスタンに対し継続的かつ体系的な支援を行ってきている。長年の良好な協力関係に基づきながら、今後もJICA、JBIC、NEDO、JOGMECとともに電力、運輸、化学産業、電気通信、教育、保健、観光の分野で新たな共同プロジェクトを実現できることを期待する。来るべき大統領訪日の枠内でJICAおよびJBICと調印予定である中期的プログラムは、先端技術を有する日本企業にとって素晴らしい可能性を切り拓くであろう。これはとても大きなプログラムになると思う。昨日私は磯崎・経済産業副大臣に、様々な分野から成る50以上のプロジェクトリストを提示した（構成者注：同リストについては当会発行『ロシアNIS経済速報』2019年（令和元年）7月15日号 No. 1798に一部内容修正の上掲載済）。これらの推定プロジェクト額は約60億ドルにも上る。多くの日本企業が

このリストの中から関心のある、そして互恵的なプロジェクトを見つけてくれることを期待している。

再度強調したいのは、日本企業との協力関係を新たなステップへと移行させることこそが我々にとって極めて重要な意義を持っているということだ。すなわち、公的ファイナンスによってだけではなく、今後は外国直接投資によってプロジェクトを実現できるようになることを切に願っている。この点で指摘すべきことは、近年ウズベキスタンでは官民パートナーシップ（PPP）に係る法律が施行され、これによって効率的なプロジェクトの実現に向けて新たな可能性が開けたということだ。したがって我々はPPPをベースにしたプロジェクト実現へ日本企業がコミットしてくれることを望んでいる。

言うまでもなく、我々は日本との貿易関係において巨大なポテンシャルがあると見ている。先ほど佐々木会長がご指摘された通り、2018年の二国間の貿易高は劇的に増加した。我々の統計データによると、貿易高は1年間で前年比5倍にも跳ね上がり、約7億ドルとなった。もちろん貿易品目構成の大部分は日本企業の製品、つまり発電設備など我が国経済の発展にとり非常に重要なハイテク製品で占められている。昨日私は磯崎・経済産業副大臣およびJETROの幹部陣と会い、通商関係の拡大および輸出入品目の多様化に関する諸問題について話し合った。我々は、ウズベキスタンの商品が日本市場で流通できるよう日本側が最大限に良好な条件を整備してくれることを期待している。残念ながら、両国貿易高におけるウズベキスタンの輸出割合は非常に低い。しかし基本的には、日本が輸出超過の状態にあることを我々はあまり問題視していない。なぜなら日本からウズベキスタンへ供給されているのは最新のテクノロジーや機械設備で

あるからだ。それらは我が国の今後の経済発展や競争力の強化に貢献し、ひいては将来の日本の直接投資を呼び込む基礎を創出してくれるものと確信している。我々の推定では、先に磯崎副大臣に提示したプロジェクトが実現すれば、来年にも貿易高はさらに2倍ほど増加する可能性があると考えている。

2019年の半年間で、両国間の貿易高はすでに前年同期比で80%増加した。これはとてもポジティブな指標であると同時に、やはり我々には通商関係のさらなる拡大に向けた巨大なポテンシャルが存在していることを物語っている。

JETROはウズベキスタンの食品・製品を日本市場へ供給するための環境や条件を整備してくれているところであり、我々は彼らの活動に感謝している。日本市場向けとして我々が有望視しているのは縫製品や皮革製品であり、非鉄金属、貴金属、ウランなどはさらに供給量を拡大できると思う。我々の貿易関係においてそのポテンシャルがまだ完全には活かされていないのが現状だが、今後の二国間協力の推進によって貿易不均衡がある程度是正されることを期待している。

本日の会議が、こうしたすべての協力可能性について議論し、ビジネス関係を強固にし、新たな関心分野や協力の在り方を見つけ出し、互恵的な取引あるいは契約を結ぶことを可能にしてくれると私は確信している。我々は日本のビジネスマンたちを歓迎するし、新たなプロジェクトに対して全面的な支援を行う用意がある。ウズベク側が準備したプレゼンテーションやこれから提示する具体的なプロジェクトが、日本の皆さまにとって興味深いものであることを期待している。また本日の会議の後にウズベク側と日本側が有望なプロジェクトについて各々直接話し合い、具体的な成果を得られることを切に願っている。

磯崎仁彦・経済産業副大臣(要約)

1994年から今日に至るまで本会議は継続して開催され、この度15回目を迎えることは、我が国とウズベキスタンの経済関係の重要性を示すものである。2016年12月にミルジョエフ大統領が就任され、ウズベキスタンにおいては先ほどガニエフ副首相からお話があった通り、これまでに多くの改革がなされている。ミルジョエフ大統領のイニシアチブの下で行われた外貨交換、送金制度の改善、あるいはウズベキスタンへの観光やビジネスで、短期の滞在をする日本国籍保有者のビザの免除といった取り組みは、ウズベキスタンにおけるビジネス環境の改善に大きく貢献をしている。例えば、今年の夏休みに日本からウズベキスタンへの旅行予約件数は前年比5倍にも急増した。ウズベキスタンへの訪問者の拡大が、経済交流の拡大につながっていくことも大いに期待される。

また2015年に安倍総理大臣がウズベキスタンを訪問し、それ以降、多くの経済協力案件が進展している。完工したナヴォイのガス火力発電所、あるいはフェルガナ市でのNEDOの熱電併給システムの実証実験では、日本企業が有する省エネの技術がウズベキスタンのインフラ整備に貢献をしており、大変嬉しく思っている。こうした取り組みによって、ウズベキスタンのエネルギー効率が向上し、さらに経済が発展をしていくことを期待している。経済産業省では製造業や情報通信産業、エネルギー、貿易をはじめとする幅広い分野を所管しており、過去にはウズベキスタンの旧対外経済関係・投資貿易省が当省のカウンターパートナーであった。ガニエフ副首相は当時同省の大臣を務められており、両国の経済関係を強固なものとするためにご尽力いただいたと伺っている。昨日1時間ほど意見交換をさせていただき、ウズベキスタンの企業から日

本に対する期待が50件ほど寄せられた。これも日本企業に対する大きな期待の表れだと思っている。副首相にはさらなる経済関係の強化のためにお力をお借りできればと思う。ウズベキスタンと日本がそれぞれの得意分野を生かしながら、電力、情報通信、医療、自動車、繊維原料など、幅広い産業で連携を強化していくことを期待している。

報告前半

両議長および来賓による挨拶の後、会議の前半では「二国間経済関係発展に向けた政府及び関係機関の取り組み」をテーマに双方計4名より報告が行われた。



まず日本側より藤谷・(独)国際協力機構(JICA)東・中央アジア部長が「ウズベキスタンにおけるJICA協力 ～開かれた、持続的な発展に向けて～」と題して報告を行った。近年ミルジョエフ大統領の下で政治経済改革が進む中、JICAは従来の電力セクターに加え、さらに多様な部門での協力の展開、あるいは民間企業と連携強化を進めている。中でもJICAがウズベキスタンにおいて重点を置いている協力分野として、藤谷氏は次の3点を紹介した。

第一に「経済インフラの整備」を挙げ、円借款での火力発電所整備プロジェクト3件が現在進行中であることに加え、電力セクター以外にも鉄道電化事業が実施中であると指摘した。また第二の重点分野は「市場経済化促進のための人材育成制度構築」であり、従来の日本センターでの多様な人材育成のほか、本年よりタシケント工科大学にてウズベキスタン・日本イノベーションセンターが新たな技術協力拠点として発足、4つの工学系の分野における教員養成を中心としたイノベーション促進のための協力が開始されたという。そして最後の3点目として「社会セクター・地域開

発」を取り上げ、これまでの無償資金協力・技術協力を通じた保健医療分野への支援に加え、灌漑施設整備をはじめとした農業分野での新しい円借款案件が検討中であると藤谷氏は述べ、これら三本柱の協力方針を軸にしてウズベキスタンにおけるビジネスの発掘・展開を支援していく意向を表明した。

次にウズベク側より、ホジャエフ・ウズベキスタン共和国エネルギー省次官が報告を行った。まずホジャエフ氏は、2019年2月1日付の大統領決定によって新設されたエネルギー省の主な役割として、エネルギー安全保障の確立と同分野に係る政策の実行、投資誘致、PPPの導入、再生可能エネルギー普及の推進などを挙げた。次いで電力セクターにおける日本企業との協力プロジェクトの進捗状況について取り上げ、ナヴォイ火力発電所近代化フェーズ2、トゥラクルガン火力発電所新設、フェルガナ火力発電所近代化の3件いずれも順調に進んでいると強調した。これらに加えて、ホジャエフ氏は新規プロジェクトとして、シルダリヤ州およびスルハンダリヤ州における複合火力発電所建設計画を紹介した。曰く、前者では4基のコンバインド型ガスタービン発電所、後者では900MW・エネルギー効率59%以上の複合火力発電所の建設をそれぞれ予定しており、これまでの実績に鑑み日本との協業を強く望むと力説した。また報告最後には「2030年までの発電能力拡大プログラム」についても言及し、その枠組みで計画されている太陽光発電所および風力発電所建設プロジェクトでの日本企業との協力を歓迎した。

続いて日本側より、久保田・(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)金属企画部国際業務課長が、鉱物資源分野におけるウズベキスタンでのJOGMECの活動について報告を行った。ウズベキスタンは鉱石生産量で

タングステンが世界で5位、ウランが7位、テルルが6位であるほか、レアメタル、ベースメタル、金などの鉱物についても豊富な埋蔵量を誇る重要な資源国であることを強調し、今後もさらなる鉱床開発・採掘量拡大が期待されると久保田氏は語った。こうした認識に立ち、JOGMECはウズベキスタン独立以来同国で鉱物資源探査・地質調査を継続的に行っており、現在は地質・鉱物資源国家委員会と共同でナヴォイ州メシエチン鉱床にてウラン探鉱事業を実施中であるという。さらに従来の調査活動に加え、久保田氏は地質調査の成果を広く共有するためにウズベク側政府や関係機関と連携して要人面談や鉱物投資促進セミナーを定期的に開催していることにも言及し、それらが資源開発分野における両国協業の拡大に貢献することへの期待を示した。

そして前半最後の報告では、JOGMECのカウンターパートであるウズベキスタン共和国地質・鉱物資源国家委員会のカディルホジャエフ副議長が日本との協力関係の現状および新たなプロジェクトの提案について報告した。カディルホジャエフ氏まず2016～2018年にJOGMECと共同でナヴォイ州のウラン鉱床にて実施した地質調査を取り上げ、同鉱床のウラン鉱化作用について有益な調査結果を得ることができたと評価し、2019～2020年にかけても引き続き共同調査を継続していく意思を示した。次に今後日本からの投資を期待する一連の有望な鉱床についての紹介を行った。具体的にはチェティック鉱床（ナヴォイ州／金・銀推定埋蔵量それぞれ48.8 t・27.8 t）、ヤルィク・スルク鉱床（ナヴォイ州／金推定埋蔵量53.2 t）、マンガト鉱床（カシカダリヤ州／タンタル、ニオブ、リチウムなどのレアメタル）、ウチ・クラチ鉱床（ジザク州／鉛、亜鉛をはじめとしたレアメタルのほか、カドミウム、銀、

バリウムなど）、コイタシ鉱床（ジザク州／タングステン推定埋蔵量1万600 t）、サングルンタウ鉱床（ナヴォイ州／オイルシェール推定埋蔵量4億1,500万 t）を挙げ、これら資源開発プロジェクトへの投資を日本企業に呼びかけた。

報告後半

後半は「貿易投資拡大に向けたプロジェクトの実例および具体的提案」をテーマに双方計6名が報告を行った。



はじめに、佐野・三菱商事(株)タシケント事務所長が、ウズベキスタンにおいて現在進行中である2つの大型EPC案件について報告した。1つ目が電力プラント建設案件で、トゥラクラン市およびナヴォイ市にて進められている火力発電所建設工事について紹介するとともに、これらが完工すればウズベキスタンにおける火力発電量の20%以上が三菱製ガスタービンによって供給されるということになると強調した。また2つ目の案件として化学プラント建設を挙げ、ナヴォイアゾット社（化学産業公社傘下の化学品製造会社）向けに肥料プラントの建設工事を履行中であると述べた。加えて本件履行上の最大の課題として重量物・大型貨物の輸送業務があったことを指摘したが、ウズベク側からの多大な支援もあり成功裏に現場への搬送を完了できたと感謝の意を表した。また最後には新政権以降ウズベキスタンにて急速に進む開放政策について言及し、為替の自由化、各種規制緩和、税制改革、査証の免除などの改革が今後のさらなるビジネス拡大につながることへの期待を示した。

続くウズベク側は、ナビエフ・「ウズキミヨサノアト（化学産業公社）」副総裁が同社の活動および化学セクターにおける一連の新規プロジェクトについて報告を行った。化学産業

公社は化学製品製造会社を中心とした20の企業を傘下に置く公共企業体であり、鉱物質肥料や苛性ソーダの製造においては中央アジア内で最大規模を誇るという。また外国企業との協業実績も多く有しており、日本との例では三菱商事、三菱重工、東洋エンジニアリングの3社が挙げられた。現在前者2社とナヴォイアゾット社のコンソーシアムによって10億ドル規模のアンモニア尿素肥料製造プラント建設プロジェクトが進められており、2019年9月にも稼働開始が見込まれている。

化学産業公社は本年より各化学セクターの発展プログラムを採択し、総額120億ドル・計30以上のプロジェクトを実施することになった。ナビエフ氏はその主要プロジェクトとして農薬およびポリマー製品の製造工場建設計画を挙げたが、中でも合成繊維の製造については、国内繊維産業の拡大に伴い今後さらなる需要増が見込まれることから、集中的に開発を進めていくと強調した。このほかメタノール誘導体の製造やMTO (Methanol to Olefins) によるオレフィン供給といった種々の関連プロジェクトについても紹介し、日本企業との協力を歓迎した。

次に、斉藤・ヒガシマルインターナショナル(株)乾燥食品部マネージャーより、同社が現在ウズベキスタンにて進めている乾燥野菜事業についての報告がなされた。ヒガシマルインターナショナルは1991年に設立創業した食品の商社兼メーカーで、外食量販店向けの冷凍食品とメーカー向けのフリーズドライ製品を主要商品として取り扱っているが、このほどウズベキスタンにて事業開始を決定、現在同国にて乾燥野菜工場を建設中である。斉藤氏は同国進出を決めた要因として、①野菜の収穫時期の長さ、②豊富な若年労働力、③安価な電力コストと人件費を挙げ、他国と比較して十分に競争力があると確信に至ったと述べた。

また建設中の工場について、敷地面積1.88ha、工場面積は1・2階ともに2,400㎡、1階部分が乾燥野菜製造スペース、2階部分が生鮮ぶどうの貯蔵冷蔵庫となる予定だとし、日本への輸出を念頭に置いた工場設備の設置、日本式ノウハウの導入を想定しているという。

加えて、斉藤氏はウズベキスタンにおける乾燥野菜事業の課題およびウズベク側への提言として①農薬使用基準などの法整備と農家への指導を行えるような体制・機関の充実、②食品の安全評価ができる農薬残留検査・分析体制の早期確立・充実と分析に従事する人材の育成、③加工に適した品種を探ることの3点を挙げ関係機関へ協力と理解を求めつつ、最後にはウズベキスタン産「ジャパンスターダート熱風乾燥キャベツ」の日本への輸出実現に向けた決意を語った。

続いて、ウズベク側はホジャエフ・ウズベキスタン共和国農業省次官が農業セクターにおける現況と構造改革、および新規プロジェクトについて報告を行った。まずホジャエフ氏は、同国は年間を通して日照時間が長いという農業を営む上で有利な気候条件を有していることに加え、GDPの3分の1、輸出額の20%、労働人口の27%が農業で占められている点を指摘し、重要かつポテンシャルの高い国内産業のひとつであることを強調した。続いて現在実施されている改革政策として、3万ha以上の綿花畑・小麦畑を収益性の高い農作物(青果物、ぶどうなど)栽培用の農地への転用が行われているほか、高機能ビニールハウスの建設や農地の集積・集約化も進められていると述べた。さらに近年では農業生産効率の向上のために各部門ごとのクラスター形成と拡大に力を入れており、2年以内に現行の38から180までクラスターの数を増やす目標が設定されているという。

農業セクターでの日本との有望な協業分野

として、ホジャエフ氏は育種、稲作、漁業、農作物加工、新品種の栽培などを挙げた。特に日本の有する養殖業の技術やノウハウに対して大きな関心を示し、ウズベキスタンにおける希少魚種の養殖実現に向けて協力の用意があると語った。また育種の分野に関しては、すでに日本の種苗企業と間で結ばれたMOUに基づき緊密な協力関係が築かれ、日本産品種の野菜やウリ科果物類がウズベキスタン各地で栽培されており、今後はさらなる日本からの投資や技術移転によってハイブリット品種の開発を行うことへの期待を示した。

次いで坂本・丸紅ユティリティ・サービス(株)原子力プロジェクト室主任が、熱供給所の熱電併給化に関するNEDO実証事業の現状について報告した。本実証事業は2017年7月に川崎重工業とともにNEDOより受託し、同社の高効率ガスタービンをベースとしたコジェネシステムを、フェルガナ州のRK-3熱供給所および熱電併給所の2カ所に導入(それぞれ7MW、17MWクラス)して実証実験を行うというもの。ウズベキスタンの熱供給所や発電所のほとんどが旧ソ連時代に導入された設備であることから老朽化が激しく、不安定な熱供給や電力不足といった課題を抱えているが、前述のコジェネシステム導入によって温水と電気の安定供給、送電ロスの改善、既存設備の増強が実現できると坂本氏は語った。そして本事業が成功裡に進めば、将来的にはこれまで非効率な設備によって失われていたウズベキスタン産天然ガスを輸出に回せるようになり、これにより外貨獲得・国家歳入増、ひいてはSDGs(持続可能な開発目標)の達成に繋がると坂本氏は述べ、2021年2月までの完工を目指して全力を尽くしていく意思を示した。

最後に、ハシモフ・「ウズエルテフサノアト(電機産業協会)」第一副総裁が、ウズベキスタンにおける電気機械セクターの現状報告と

日本への投資プロジェクトの提案を行った。ウズエルテフサノアトは、電力ケーブルや電圧機械、家電製品など60の電気機械製造会社を擁する公的業界団体であり、電気機械製造セクターの持続的な発展に向けた戦略設計や制度上の問題点の洗い出しと改善、および同セクターへの外国直接投資の誘致などを主なタスクとして活動を行っている。電気機械セクターをめぐる情勢について、ハシモフ氏は中央アジア諸国の人口や世帯数の増加率、また各国の家電製品の推定年間需要量など具体的な統計データを引用しつつ、非常に有望な市場であることを強調した。例えば冷蔵庫の場合、2018年にはウズベキスタンでは93万5,000台、中央アジア全体では210万台の総需要量が記録され、今後もさらに拡大が見込まれるという。

また日本企業との協力プロジェクトについて、エアコン・冷蔵庫用コンプレッサー、電動機、LED製品などの製造工場建設計画が挙げられた。ハシモフ氏は、域内の家電市場が急速に拡大しているものの、それらの製造拠点が国内に存在しないゆえに大半を輸入に頼らざるを得ない(2018年の輸入額/量は、コンプレッサーが3,100万ドル、電動機が4,000万ドル、LED製品が3,000万個以上)現状を問題点として指摘し、今後生産の現地化を推進するにあたり日本の直接投資や先端技術に大きな期待を示した。

閉会挨拶

プログラムの全報告が終了した後、両議長より閉会の挨拶が行われた。まず佐々木会長が双方の報告全体を総括した上で、両国より活発なビジネス提案と情報交換がなされ、有意義かつ充実した会議となった点を評価、今後のさらなる経済関係強化への期待を述べた。

続くガニエフ会長は、両国の協力関係には

さらなる拡大の余地があり、医療、教育、製薬、軽工業などを含む広範なビジネス分野での協業が進むことへの期待を表した。またミルジヨエフ大統領体制下での開放政策について再度強調し、新たに生まれ変わったウズベキスタン市場への進出を日本企業に呼びかけた。

署名式

最後に、合同会議議定書を含む複数の協力文書の署名・交換が行われた。以下にその一覧を示す。

第15回日本ウズベキスタン経済合同会議にて署名・交換された文書一覧

1. 包括的ガスタービンメンテナンスプログラムに係る協力覚書

河相 健 三菱日立パワーシステムズ株式会社 取締役社長

中西 勝也 三菱商事株式会社 常務執行役員 電力ソリューショングループCEO

Sh. ホジャエフ ウズベキスタン共和国 エネルギー省次官

2. 上下水道・地域熱供給・省エネルギー・エネルギー効率改善に関する協力覚書

相良 明彦 丸紅株式会社 常務執行役員 エネルギー本部長

G. ジャマロフ ウズベキスタン共和国 住宅・公共サービス省次官

3. 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) と国家地質鉱物資源委員会の協力覚書

廣川 満哉 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 理事

A. カディルホジャエフ ウズベキスタン共和国 地質・鉱物資源国家委員会 副議長

4. 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と国家地質鉱物資源委員会の秘密保持契約

廣川 満哉 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 理事

A. カディルホジャエフ ウズベキスタン共和国 地質・鉱物資源国家委員会 副議長

5. 第15回日本ウズベキスタン経済合同会議議定書

佐々木 幹夫 日本ウズベキスタン経済委員会会長、三菱商事株式会社 特別顧問

E. ガニエフ ウズベキスタン日本経済委員会会長、ウズベキスタン共和国副首相

おわりに

署名式の終了後、会場別室にて、日本ウズベキスタン経済委員会主催のレセプションが行われ、和やかな雰囲気の下に会議は閉幕した。

前回会議の実施からまだ日が浅かったのにも関わらず、今回の会議にも日本・ウズベク側合わせて計181名と非常に多くの方々にご参加いただいた。この場をお借りし、今回の第15回日本ウズベキスタン経済合同会議開催にあたり、ご協力いただいた両国の関係各位、参加者の皆さまに事務局より感謝申し上げます。

(構成：大内 悠)